

# 業績データ

事業の概況	60
I-1 主要な経営指標等の推移(直近5事業年度)	60
I-2 保険事業	61
I-3 資産の運用	66
I-4 単体ソルベンシー・マージン比率	69
経理の状況	70
II-1 計算書類	70
II-2 資産・負債の明細	75
II-3 損益の明細	82
II-4 時価情報等	83
企業集団等の状況	86
III-1 事業の概況(連結)	86
III-2 主要な経営指標等の推移(連結)	86
III-3 連結財務諸表	87
III-4 リスク管理債権	93
III-5 セグメント情報	93
III-6 Chubb 少額短期保険株式会社の 単体ソルベンシー・マージン比率	94
III-7 保険会社およびその子会社等に係る 保険金等の支払い能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)	95

## I-1 主要な経営指標等の推移（直近5事業年度）

（単位：百万円）

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
正味収入保険料 (対前期増減率)	21,788 (3.5%)	22,615 (3.8%)	23,291 (3.0%)	25,117 (7.8%)	<b>23,307</b> <b>(△ 7.2%)</b>
経常収益 (対前期増減率)	22,291 (1.9%)	22,956 (3.0%)	23,801 (3.7%)	26,398 (10.9%)	<b>26,242</b> <b>(△ 0.6%)</b>
保険引受利益 (対前期増減率)	2,826 (74.1%)	1,158 (△ 59.0%)	234 (△ 79.7%)	3,057 (1,203.1%)	<b>4,856</b> <b>(58.8%)</b>
経常利益 (△は経常損失) (対前期増減率)	2,981 (58.7%)	1,118 (△ 62.5%)	499 (△ 55.3%)	3,122 (524.6%)	<b>5,195</b> <b>(66.4%)</b>
当期純利益 (△は当期純損失) (対前期増減率)	2,400 (137.5%)	5,874 (144.7%)	145 (△ 97.5%)	2,286 (1,467.7%)	<b>3,492</b> <b>(52.8%)</b>
正味損害率	42.0%	41.2%	45.9%	41.6%	<b>39.5%</b>
正味事業費率	44.9%	48.2%	49.1%	49.9%	<b>50.3%</b>
利息および配当金収入 (対前期増減率)	84 (△ 24.0%)	90 (6.1%)	80 (△ 10.2%)	64 (△ 20.5%)	<b>57</b> <b>(△ 11.1%)</b>
運用資産利回り (インカム利回り)	0.19%	0.18%	0.17%	0.13%	<b>0.13%</b>
資本金 (発行済株式総数)	8,150 (163千株)	5,000 (163千株)	5,000 (163千株)	5,000 (163千株)	<b>5,000</b> <b>(163千株)</b>
純資産額	6,820	12,816	12,689	14,973	<b>18,707</b>
総資産額	56,435	62,729	64,214	66,122	<b>67,560</b>
積立勘定資産額	10	—	—	—	—
自己資本比率	12.08%	20.43%	19.76%	22.64%	<b>27.69%</b>
1株あたり純資産額	41,841円82銭	78,629円82銭	77,851円52銭	91,895円5銭	<b>114,768円73銭</b>
1株あたり当期純利益	14,728円87銭	36,040円98銭	894円68銭	14,025円80銭	<b>21,425円51銭</b>
責任準備金残高	29,690	30,485	31,499	30,574	<b>28,521</b>
貸付金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	41,742	41,051	40,015	43,500	<b>42,510</b>
その他有価証券評価差額金	597	719	446	443	<b>685</b>
単体ソルベンシー・マージン比率	1,199.5%	1,588.6%	1,609.3%	1,552.8%	<b>1,613.5%</b>
配当性向	—	—	—	—	<b>280.89%</b>
従業員数	520名	519名	545名	595名	<b>581名</b>

## I-2 保険事業

### (1) 保険料の推移

#### ① 正味収入保険料の推移

(単位：百万円)

年度 種目	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%
火災	3,792	17.4	10.6	3,813	16.9	0.6	4,085	17.5	7.1	4,484	17.9	9.8	4,775	20.5	6.5
海上	191	0.9	58.2	150	0.6	△21.7	115	0.5	△23.4	166	0.7	44.9	190	0.8	14.0
傷害	8,144	37.4	△0.6	8,161	36.1	0.2	8,752	37.6	7.2	9,007	35.8	2.9	6,295	27.0	△30.1
自動車	3,518	16.1	△4.5	3,352	14.8	△4.7	3,299	14.2	△1.6	3,241	12.9	△1.8	3,237	13.9	△0.1
自動車損害賠償責任	645	3.0	△4.7	653	2.9	1.1	606	2.6	△7.1	652	2.6	7.5	578	2.5	△11.3
その他	5,495	25.2	11.2	6,483	28.7	18.0	6,431	27.6	△0.8	7,565	30.1	17.6	8,229	35.3	8.8
(うち賠償責任)	(2,131)	(9.8)	(11.2)	(2,626)	(11.6)	(23.2)	(2,241)	(9.6)	(△14.7)	(2,633)	(10.5)	(17.5)	(2,830)	(12.1)	(7.5)
合計	21,788	100.0	3.5	22,615	100.0	3.8	23,291	100.0	3.0	25,117	100.0	7.8	23,307	100.0	△7.2

(注) 正味収入保険料：元受および受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

#### ② 元受正味保険料（含む積立保険料）の推移

(単位：百万円)

年度 種目	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%
火災	19,140	35.8	7.8	18,938	34.3	△1.1	20,379	34.6	7.6	23,065	36.0	13.2	23,708	36.9	2.8
海上	753	1.4	14.6	854	1.5	13.3	960	1.6	12.5	964	1.5	0.4	924	1.4	△4.1
傷害	12,430	23.2	△2.7	12,399	22.4	△0.3	13,041	22.1	5.2	13,919	21.7	6.7	12,268	19.0	△11.9
自動車	7,961	14.9	△3.1	7,662	13.9	△3.8	7,589	12.9	△1.0	7,441	11.6	△2.0	7,362	11.4	△1.1
自動車損害賠償責任	215	0.4	△7.5	197	0.4	△8.2	217	0.4	10.1	219	0.3	1.1	200	0.3	△9.0
その他	12,970	24.3	1.5	15,178	27.5	17.0	16,774	28.4	10.5	18,560	28.9	10.6	19,977	31.0	7.6
(うち賠償責任)	(6,332)	(11.8)	(13.6)	(7,489)	(13.6)	(18.3)	(8,085)	(13.7)	(8.0)	(9,096)	(14.2)	(12.5)	(9,924)	(15.4)	(9.1)
合計	53,471	100.0	2.0	55,231	100.0	3.3	58,963	100.0	6.8	64,170	100.0	8.8	64,441	100.0	0.4
従業員一人あたり元受正味保険料（含む積立保険料）	102	—	3.4	106	—	3.5	108	—	1.7	107	—	△0.3	110	—	2.8

(注) 1. 元受正味保険料：元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものをいいます。  
2. 従業員一人あたり元受正味保険料（含む積立保険料）：元受保険料（含む積立保険料）÷従業員数

#### ③ 受再正味保険料の推移

(単位：百万円)

年度 種目	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%
火災	1,706	33.6	13.4	1,712	30.9	0.4	2,019	35.7	17.9	2,071	33.4	2.6	1,988	42.7	△4.0
海上	36	0.7	5.4	79	1.4	115.5	33	0.6	△57.2	120	1.9	254.6	80	1.7	△33.6
傷害	1,604	31.6	10.1	1,648	29.8	2.7	1,798	31.8	9.1	1,576	25.4	△12.3	305	6.6	△80.6
自動車	3	0.1	△16.2	3	0.1	△0.5	3	0.1	△8.7	0	0.0	△73.6	0	0.0	△61.1
自動車損害賠償責任	581	11.4	△4.4	586	10.6	0.9	531	9.4	△9.4	575	9.3	8.4	496	10.7	△13.8
その他	1,148	22.6	40.2	1,504	27.2	31.0	1,267	22.4	△15.7	1,861	30.0	46.9	1,782	38.3	△4.3
(うち賠償責任)	(876)	(17.2)	(32.2)	(1,189)	(21.5)	(35.7)	(785)	(13.9)	(△33.9)	(743)	(12.0)	(△5.3)	(835)	(18.0)	(12.3)
合計	5,080	100.0	14.7	5,535	100.0	8.9	5,653	100.0	2.1	6,206	100.0	9.8	4,653	100.0	△25.0

(注) 受再正味保険料：受再保険料から受再解約返戻金および受再その他返戻金を控除したものをいいます。

## ④支払再保険料の推移

(単位:百万円)

年度 種目	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%
火災	17,054	46.4	7.7	16,837	44.1	△1.3	18,313	44.3	8.8	20,652	45.6	12.8	20,921	45.7	1.3
海上	598	1.6	4.8	783	2.1	30.9	879	2.1	12.3	917	2.0	4.4	814	1.8	△11.2
傷害	5,890	16.0	△2.6	5,886	15.4	△0.1	6,087	14.7	3.4	6,488	14.3	6.6	6,278	13.7	△3.2
自動車	4,446	12.1	△2.0	4,313	11.3	△3.0	4,292	10.4	△0.5	4,201	9.3	△2.1	4,125	9.0	△1.8
自動車損害賠償責任	150	0.4	△7.6	130	0.4	△13.2	141	0.4	8.4	143	0.4	1.1	117	0.3	△17.9
その他	8,623	23.5	△0.4	10,199	26.7	18.3	11,610	28.1	13.8	12,856	28.4	10.7	13,529	29.5	5.2
(うち賠償責任)	(5,077)	(13.8)	(17.5)	(6,052)	(15.9)	(19.2)	(6,630)	(16.0)	(9.6)	(7,206)	(15.9)	(8.7)	(7,929)	(17.3)	(10.0)
合計	36,764	100.0	2.7	38,150	100.0	3.8	41,325	100.0	8.3	45,259	100.0	9.5	45,787	100.0	1.2

(注) 支払再保険料: 出再保険料から出再戻戻金を控除したものをいいます。

## ⑤国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
国内契約	99.0%	98.9%	99.0%	98.3%	98.4%
海外契約	1.0%	1.1%	1.0%	1.7%	1.6%

(注) 上表は、収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約および海外契約の割合を記載しております。

## ⑥出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合(%)
2020年度	21 (6)	90% (99%)
2019年度	20 (6)	91% (98%)

(注) 1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を10百万円以上出再している再保険者(プール出再を含む)を対象としています。

2. ( ) 内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限りです。)

## ⑦出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	A以上	BBB以上	その他(格付なし・不明・BB以下)	合計
2020年度	93% (100%)	—	7% (0%)	100% (100%)
2019年度	93% (100%)	—	7% (0%)	100% (100%)

(注) 1. 特約再保険を10百万円以上出再している再保険者を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。

格付区分は、以下の方法により区分しています。

&lt;格付区分の方法&gt;

① S&amp;P社の格付を使用し、同社の格付がない場合は Moody's社もしくは A.M.Best社の格付を使用しています。

② 上記3社のいずれの格付もない場合は「その他(格付なし・不明・BB以下)」に区分しています。

2. ( ) 内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限りです。)

## (2) 解約返戻金

(単位:百万円)

年度 種目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
火災	1,062	1,105	1,246	1,110	1,032
海上	1	0	1	0	0
傷害	84	71	71	131	139
自動車	173	180	178	176	169
自動車損害賠償責任	0	0	0	0	5
その他	226	202	224	255	309
(うち賠償責任)	(81)	(94)	(100)	(90)	(84)
合計	1,548	1,559	1,723	1,674	1,657

### (3) 保険引受利益

(単位：百万円)

区分	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
保険引受収益		21,972	22,651	23,367	26,079	25,736
保険引受費用		8,812	10,694	12,170	11,085	8,963
営業費および一般管理費		10,354	10,825	10,989	11,960	11,951
その他収支		20	26	26	23	34
保険引受利益		2,826	1,158	234	3,057	4,856

(注) 1. 営業費および一般管理費は、損益計算書における「営業費および一般管理費」のうち保険引受に係る金額です。  
2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額等です。

### (4) 保険金の推移

#### ① 正味支払保険金

(単位：百万円)

年度 種目	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
	金額	構成比	正味 損害率	金額	構成比	正味 損害率	金額	構成比	正味 損害率	金額	構成比	正味 損害率	金額	構成比	正味 損害率
		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%
火災	972	12.2	33.3	1,140	14.1	37.2	2,282	24.1	62.7	1,742	19.6	46.9	1,765	22.5	43.2
海上	22	0.3	16.2	24	0.3	25.1	90	1.0	90.2	74	0.8	55.1	30	0.4	26.1
傷害	2,736	34.4	36.3	2,599	32.1	35.1	2,572	27.2	32.7	2,566	28.9	32.6	2,028	25.8	37.0
自動車	1,787	22.5	62.1	1,583	19.5	58.4	1,611	17.0	59.9	1,557	17.6	62.3	1,280	16.3	51.4
自動車損害 賠償責任	638	8.0	100.7	589	7.3	91.8	564	6.0	94.8	528	6.0	82.9	487	6.2	86.1
その他	1,800	22.6	37.6	2,163	26.7	37.5	2,337	24.7	40.8	2,405	27.1	36.6	2,260	28.8	31.5
(うち賠償 責任)	(812)	(10.2)	(43.9)	(853)	(10.5)	(37.4)	(795)	(8.4)	(41.7)	(741)	(8.4)	(34.9)	(690)	(8.8)	(30.3)
合計	7,957	100.0	42.0	8,100	100.0	41.2	9,459	100.0	45.9	8,875	100.0	41.6	7,853	100.0	39.5

(注) 1. 正味支払保険金：元受および受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものをいいます。  
2. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

#### ② 元受正味保険金

(単位：百万円)

年度 種目	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%
火災	6,371	34.3	23.7	4,290	23.0	△32.6	9,396	36.7	119.0	8,793	36.2	△6.4	7,509	38.6	△14.6
海上	153	0.8	17.5	165	0.9	7.3	452	1.8	173.9	1,193	4.9	164.0	△57	△0.3	△104.8
傷害	3,912	21.0	2.5	3,657	19.6	△6.5	3,566	13.9	△2.5	3,857	15.9	8.2	3,549	18.2	△8.0
自動車	4,105	22.1	△4.1	3,613	19.3	△12.0	3,761	14.7	4.1	3,594	14.8	△4.4	2,950	15.2	△17.9
自動車損害 賠償責任	203	1.1	13.8	158	0.8	△22.1	180	0.7	14.0	129	0.5	△28.2	133	0.7	2.7
その他	3,844	20.7	△13.0	6,789	36.4	76.6	8,241	32.2	21.4	6,711	27.7	△18.6	5,375	27.6	△19.9
(うち賠償 責任)	(1,951)	(10.5)	(△28.6)	(4,553)	(24.4)	(133.4)	(5,303)	(20.7)	(16.5)	(3,681)	(15.2)	(△30.6)	(2,780)	(14.3)	(△24.5)
合計	18,590	100.0	3.4	18,674	100.0	0.5	25,598	100.0	37.1	24,280	100.0	△5.1	19,460	100.0	△19.9

(注) 元受正味保険金：元受契約に係る支払保険金から元受契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

## ③受再正味保険金

(単位:百万円)

年度 種目	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%
火災	181	11.8	23.0	600	31.0	230.8	281	17.4	△53.1	157	11.0	△44.2	243	7.8	55.3
海上	7	0.5	△11.4	0	0.0	△86.7	6	0.4	535.9	12	0.9	108.3	19	0.6	50.3
傷害	545	35.6	3.2	632	32.7	15.9	575	35.5	△9.0	515	36.3	△10.4	259	8.3	△49.6
自動車	2	0.2	△31.9	2	0.1	3.8	2	0.1	△11.2	4	0.3	91.9	5	0.2	28.7
自動車損害賠償責任	638	41.7	△6.3	589	30.4	△7.7	564	34.8	△4.1	528	37.2	△6.5	487	15.5	△7.8
その他	156	10.2	9.6	111	5.8	△28.8	191	11.8	71.6	203	14.3	6.2	2,126	67.6	944.9
(うち賠償責任)	(117)	(7.7)	(0.8)	(78)	(4.1)	(△32.7)	(97)	(6.0)	(23.8)	(90)	(6.3)	(△7.6)	(121)	(3.9)	(34.4)
合計	1,532	100.0	1.3	1,937	100.0	26.4	1,622	100.0	△16.2	1,422	100.0	△12.3	3,142	100.0	121.0

(注) 受再正味保険金: 受再契約に係る支払保険金から受再契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

## ④回収再保険金

(単位:百万円)

年度 種目	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%
火災	5,580	45.9	39.0	3,750	30.0	△32.8	7,395	41.6	97.2	7,208	42.8	△2.5	5,987	40.6	△16.9
海上	138	1.1	25.5	141	1.1	2.3	367	2.1	159.9	1,131	6.7	207.6	△68	△0.5	△106.0
傷害	1,721	14.1	△0.1	1,691	13.5	△1.8	1,569	8.9	△7.2	1,807	10.8	15.1	1,780	12.1	△1.5
自動車	2,320	19.1	△5.5	2,032	16.2	△12.4	2,152	12.1	5.9	2,041	12.1	△5.2	1,676	11.4	△17.9
自動車損害賠償責任	203	1.7	13.8	158	1.3	△22.1	180	1.0	14.0	129	0.8	△28.2	133	0.9	2.7
その他	2,201	18.1	△30.9	4,737	37.9	115.2	6,095	34.3	28.7	4,509	26.8	△26.0	5,241	35.5	16.2
(うち賠償責任)	(1,256)	(10.3)	(△46.3)	(3,779)	(30.2)	(200.8)	(4,605)	(25.9)	(21.9)	(3,030)	(18.0)	(△34.2)	(2,211)	(15.0)	(△27.0)
合計	12,165	100.0	4.2	12,511	100.0	2.8	17,761	100.0	42.0	16,827	100.0	△5.3	14,750	100.0	△12.3

(注) 回収再保険金: 出再契約に係る回収保険金から出再契約に係る返還金を控除したものをいいます。

## ⑤未収再保険金の推移

(単位:百万円)

年度		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
1	年度開始時の未収再保険金	2,977 (85)	1,792 (89)	4,205 (101)	2,864 (109)	3,427 (131)
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	9,330 (573)	12,308 (616)	17,304 (626)	16,622 (713)	14,410 (815)
3	当該年度回収等	10,516 (569)	9,895 (604)	18,645 (619)	16,059 (691)	15,413 (790)
4	1 + 2 - 3 = 年度末の未収再保険金	1,792 (89)	4,205 (101)	2,864 (109)	3,427 (131)	2,425 (155)

(注) 1. 地震保険、自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いています。

2. ( ) 内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

## (5) 正味事業費率の推移

(単位:百万円)

区分	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
保険引受に係る事業費		9,778	10,890	11,428	12,527	11,717
(保険引受に係る営業費および一般管理費)		(10,354)	(10,825)	(10,989)	(11,959)	(11,951)
(諸手数料および集金費)		(△576)	(64)	(439)	(568)	(△234)
正味事業費率		44.9%	48.2%	49.1%	49.9%	50.3%

(注) 正味事業費率=(諸手数料および集金費+保険引受に係る営業費および一般管理費)÷正味収入保険料

## (6) 正味損害率、正味事業費率およびその合算率

(単位:%)

種目	年度	2018年度			2019年度			2020年度		
		正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災		62.7	64.7	127.4	46.9	69.3	116.2	43.2	55.8	99.0
海上		90.2	11.4	101.6	55.1	4.6	59.7	26.1	3.7	29.8
傷害		32.7	58.2	90.9	32.6	61.0	93.6	37.0	69.4	106.4
自動車		59.9	38.7	98.6	62.3	43.4	105.7	51.4	33.7	85.1
自動車損害賠償責任		94.8	14.9	109.7	82.9	15.5	98.4	86.1	14.9	101.0
その他		40.8	35.9	76.7	36.6	31.9	68.5	31.5	42.6	74.1
(うち賠償責任)		(41.7)	(32.1)	(73.8)	(34.9)	(26.2)	(61.1)	(30.3)	(38.0)	(68.3)
合計		45.9	49.1	95.0	41.6	49.9	91.5	39.5	50.3	89.8

- (注) 1. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料  
 2. 正味事業費率=(諸手数料および集金費+保険引受に係る営業費および一般管理費)÷正味収入保険料  
 3. 合算率=正味損害率+正味事業費率

## (7) 出再控除前の発生損害率、事業費率およびその合算率

(単位:%)

種目	年度	2018年度			2019年度			2020年度		
		発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災		56.2	46.3	102.5	47.5	49.5	97.0	35.7	44.6	80.3
海上		65.2	24.7	89.9	138.2	25.9	164.1	△ 3.9	22.4	18.5
傷害		30.1	51.9	82.0	29.5	53.6	83.1	28.2	54.0	82.2
(医療)		(28.5)	—	—	(31.2)	—	—	(29.6)	—	—
(がん)		(52.5)	—	—	(107.0)	—	—	(50.9)	—	—
(その他)		(30.6)	—	—	(28.7)	—	—	(27.2)	—	—
自動車		52.0	41.5	93.5	52.1	43.3	95.4	44.9	39.8	84.7
その他		66.2	40.5	106.7	43.6	41.7	85.3	36.0	44.1	80.1
(うち賠償責任)		(88.1)	(40.0)	(128.1)	(45.9)	(41.3)	(87.2)	(29.3)	(43.9)	(73.2)
合計		52.3	45.1	97.4	43.9	47.2	91.1	34.7	45.4	80.1

- (注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。  
 2. 発生損害率=(出再控除前の発生損害額+損害調査費)÷出再控除前の既経過保険料  
 3. 事業費率=(支払諸手数料および集金費+保険引受に係る営業費および一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料  
 4. 合算率=発生損害率+事業費率  
 5. 出再控除前の発生損害額=支払保険金+出再控除前の支払備金積増額  
 6. 出再控除前の既経過保険料=収入保険料-出再控除前の未経過保険料積増額

## (8) 損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。	
計算方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 増加する発生損害額 = 既経過保険料 × 1%</li> <li>○ 増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。</li> <li>○ 増加する異常危険準備金取崩額 = 正味支払保険金の増加を考慮した取崩額 - 決算時取崩額</li> <li>○ 経常利益の減少額 = 増加する発生損害額 - 増加する異常危険準備金取崩額</li> </ul>	
経常利益の減少額	2019年度	239百万円 (注) 増加する異常危険準備金残高の取崩額 一百万円
	2020年度	229百万円 (注) 増加する異常危険準備金残高の取崩額 一百万円

## (9) 積立保険(貯蓄型保険)の契約者配当金

2017年7月に当社が保有していたすべての積立保険が満期を迎え、現在は販売していません。

## I-3 資産の運用

## (1) 資産の運用方針

当社は、保険契約者の皆様からお預かりした保険料を将来の保険金支払いに備えるために、資産内容の安全性・流動性に留意しつつ、中長期的に安全かつ効率的な運用収益を確保することを目標としています。

## (2) 運用資産の推移

(単位：百万円)

区分	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%		%		%
預貯金	7,985	14.1	6,574	10.5	10,141	15.8	8,071	12.2	11,364	16.8
コールローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券	41,742	74.0	41,051	65.4	40,015	62.3	43,500	65.8	42,510	62.9
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地・建物	292	0.5	320	0.5	287	0.4	270	0.4	333	0.5
運用資産計	50,020	88.6	47,947	76.4	50,445	78.5	51,842	78.4	54,206	80.2
総資産	56,435	100.0	62,729	100.0	64,214	100.0	66,122	100.0	67,560	100.0

## (3) 利息および配当金収入と運用資産利回り（インカム利回り）の推移

(単位：百万円)

区分	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り
		%		%		%		%		%
預貯金	△1	△0.03	24	0.36	19	0.24	6	0.07	1	0.02
コールローン	0	0.00	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券	86	0.23	65	0.15	60	0.15	57	0.14	66	0.16
(公社債)	(47)	(0.15)	(31)	(0.09)	(24)	(0.07)	(18)	(0.05)	(30)	(0.08)
(株式)	(13)	(2.02)	(16)	(2.46)	(21)	(3.17)	(26)	(3.87)	(26)	(3.82)
(外国証券)	(25)	(0.37)	(17)	(0.31)	(14)	(0.31)	(12)	(0.3)	(9)	(0.36)
(その他の証券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地・建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	84	0.19	90	0.18	80	0.17	64	0.13	67	0.13
その他	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	84	—	90	—	80	—	64	—	67	—

(注) 1. 収入金額は、損益計算書における「利息および配当金収入」の金額です。

2. 平均運用額は原則として各月末残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローンについては日々の残高の平均に基づいて算出しています。



#### (4) 資産運用利回り（実現利回り）の推移

##### 1. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標

分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り

- 分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
- 分母＝取得原価または償却原価による平均残高

##### 2. [参考] 時価総合利回り

時価ベースでの運用効率を示す指標

分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り

- 分子＝（資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用）＋（当期末評価差額＊－前期末評価差額＊）
- 分母＝取得原価または償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額＊

＊税効果控除前の金額によります。

#### 資産運用利回り（実現利回り）

（単位：百万円）

区分	2019 年度			2020 年度		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り
			%			%
預貯金	△ 40	9,064	△ 0.45	196	10,015	1.96
コールローン	—	—	—	—	—	—
有価証券	57	41,958	0.14	66	42,235	0.16
（公社債）	(18)	(37,050)	(0.05)	(30)	(38,861)	(0.08)
（株式）	(26)	(685)	(3.87)	(26)	(685)	(3.82)
（外国証券）	(12)	(4,222)	(0.3)	(9)	(2,688)	(0.36)
（その他の証券）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	—	271	—	—	265	—
金融派生商品	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	17	51,293	0.03	262	52,517	0.50

#### [参考] 時価総合利回り

（単位：百万円）

区分	2019 年度			2020 年度		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り
			%			%
預貯金	△ 40	9,064	△ 0.45	196	10,015	1.96
コールローン	—	—	—	—	—	—
有価証券	53	42,577	0.13	402	42,850	0.94
（公社債）	(△ 45)	(37,094)	(△ 0.12)	(57)	(38,840)	(0.15)
（株式）	(100)	(1,246)	(8.09)	(334)	(1,320)	(25.33)
（外国証券）	(△ 1)	(4,236)	(△ 0.04)	(10)	(2,688)	(0.38)
（その他の証券）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	—	271	—	—	265	—
金融派生商品	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	13	51,912	0.03	598	53,132	1.13

## (5) 海外投融資残高と利回りの推移

(単位:百万円)

区分	年度	2016年度 (2017年3月31日現在)		2017年度 (2018年3月31日現在)		2018年度 (2019年3月31日現在)		2019年度 (2020年3月31日現在)		2020年度 (2021年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%		%		%
外貨建	外国公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	2,404	32.4	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	2,404	32.4	—	—	—	—	—	—
円貨建	非居住者貸付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国公社債	4,711	48.0	3,418	46.0	4,918	100.0	4,007	100.0	2,105	100.0
	その他	5,101	52.0	1,608	21.6	—	—	—	—	—	—
	計	9,812	100.0	5,026	67.6	4,918	100.0	4,007	100.0	2,105	100.0
合計		9,812	100.0	7,431	100.0	4,918	100.0	4,007	100.0	2,105	100.0
海外投融資利回り	運用資産利回り (インカム利回り)		0.26		0.20		0.25		0.30		0.32
	資産運用利回り (実現利回り)		0.26		0.20		0.25		0.30		0.32
	(参考) 時価総合利回り		0.24		0.36		△0.78		△0.04		0.35

(注) 各利回りの計算方法については、P66 [利息および配当金収入と運用資産利回り (インカム利回り) の推移] および P67 [資産運用利回り (実現利回り) の推移] の説明をご参照ください。

## I-4 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	年度	2019 年度	2020 年度
単体ソルベンシー・マージン総額	(A)	32,338	34,341
資本金または基金等		14,529	18,021
価格変動準備金		13	30
危険準備金		18	21
異常危険準備金		17,207	15,406
一般貸倒引当金		16	6
その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の合計額 (税効果控除前)		553	855
土地含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに 算入されない額		—	—
意図的保有による控除額		—	—
その他		—	—
単体リスクの合計額	(B)	4,165	4,256
$[\sqrt{(R_1+R_2)^2 + (R_3+R_4)^2} + R_5 + R_6]$			
(一般保険リスク R <sub>1</sub> )	* 1	2,578	2,594
(第三分野保険の保険リスク R <sub>2</sub> )	* 1	1	1
(予定利率リスク R <sub>3</sub> )	* 2	3	3
(資産運用リスク R <sub>4</sub> )	* 3	1,776	1,921
(経営管理リスク R <sub>5</sub> )	* 4	105	108
(巨大災害リスク R <sub>6</sub> )	* 5	925	916
単体ソルベンシー・マージン比率	(C)	1,552.8%	1613.5%
$C = [(A) / \{(B) \times 1 / 2\}] \times 100$			

(注)「単体ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第 86 条 (単体ソルベンシー・マージン) および第 87 条 (単体リスク) ならびに 1996 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しております。

### ◆単体ソルベンシー・マージン比率

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払いや積立型保険の満期返戻金支払い等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払い能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(上表の (B)) に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払い余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額: 上表の (A)) の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の (C)) です。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - \* 1 保険引受上の危険 (一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク)  
: 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険 (巨大災害に係る危険を除く)
  - \* 2 予定利率上の危険 (予定利率リスク): 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - \* 3 資産運用上の危険 (資産運用リスク): 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - \* 4 経営管理上の危険 (経営管理リスク): 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 \* 1 ~ \* 3 および \* 5 以外のもの
  - \* 5 巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク): 通常の予測を超える巨大災害 (関東大震災や伊勢湾台風相当) により発生し得る危険
- 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払い余力」(単体ソルベンシー・マージン総額) とは、損害保険会社の純資産 (社外流出予定額等を除く)、諸準備金 (価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
- 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が 200% 以上であれば「保険金等の支払い能力の充実の状況が適当である」とされています。

## II-1 計算書類

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)		2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
	金額	金額		金額	金額
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
現金および預貯金	8,074	11,364	保険契約準備金	37,373	34,981
現金	2	2	支払備金	6,798	6,460
預貯金	8,071	11,362	責任準備金	30,574	28,521
有価証券	43,500	42,510	その他負債	11,947	12,311
地方債	10,673	11,421	共同保険借	250	252
社債	27,498	27,354	再保険借	618	639
株式	1,320	1,629	外国再保険借	6,227	6,027
外国証券	4,007	2,105	未払法人税等	338	942
有形固定資産	682	839	預り金	277	231
建物	270	333	未払金	2,061	1,871
リース資産	386	480	仮受金	1,766	1,847
その他の有形固定資産	25	26	リース債務	407	499
無形固定資産	879	867	退職給付引当金	1,663	1,342
ソフトウェア	877	867	役員退職慰労引当金	66	82
リース資産	1	—	賞与引当金	85	105
その他の無形固定資産	0	0	特別法上の準備金	13	30
その他資産	7,872	7,502	価格変動準備金	13	30
未収保険料	0	2			
代理店貸	883	1,320			
共同保険貸	136	82	負債の部合計	51,149	48,853
再保険貸	833	655	<b>【純資産の部】</b>		
外国再保険貸	3,460	2,664	資本金	5,000	5,000
未収金	1,505	1,633	資本剰余金	1,250	1,250
未収収益	33	31	資本準備金	1,250	1,250
預託金	416	369	利益剰余金	8,279	11,771
仮払金	603	645	その他利益剰余金	8,279	11,771
その他の資産	—	97	繰越利益剰余金	8,279	11,771
繰延税金資産	5,131	4,481	株主資本合計	14,529	18,021
貸倒引当金	△17	△6	その他有価証券評価差額金	443	685
			評価・換算差額等合計	443	685
			純資産の部合計	14,973	18,707
資産の部合計	66,122	67,560	負債および純資産の部合計	66,122	67,560

### 貸借対照表（2020年度）の注記

- 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
  - 子会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
  - その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
  - その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法により行っております。
- 減価償却資産の減価償却の方法は次のとおりであります。
  - 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は定率法により行っております。ただし、2016年4月1日以降取得した建物付属設備および構築物（建物を除く）については定額法により行っております。
  - 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産（リース資産を除く）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
  - リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産の減価償却はリース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額についてはリース契約上に残価保証があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- 貸倒引当金は、当社の定める資産査定および償却・引当基準に則り、個別資産ごとに回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額または重大な価値の毀損が生じていると判断した金額を計上しております。破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払い能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。すべての債権は、資産査定および償却・引当処理規程に基づき、管轄部署が資産査定および償却・引当を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果および償却・引当状況を監査しております。

5. 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しております。
6. 退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
7. 役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末支給見積り額を計上しております。
8. 賞与引当金は、従業員および役員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
9. 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
10. 消費税等の会計処理は税込方式によっております。
11. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか事務機器および乗用車の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
12. 有形固定資産の減価償却累計額は933百万円であります。
13. 関係会社に対する金銭債権総額は78百万円、金銭債務総額は386百万円であります。
14. 関係会社株式の額は280百万円であります。
15. 繰延税金資産の総額は4,916百万円、繰延税金負債の総額は265百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当金額として控除した額は170百万円であります。繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、責任準備金3,853百万円、退職給付引当金374百万円であります。
16. 支払備金は、当期末において支払い義務が発生したもの、または、まだ支払い事由の発生の報告を受けていないもの、または、まだ支払い事由の発生の報告を受けていないもののうち、それぞれ保険金等（保険金、返戻金およびその他の給付金）の支出として計上していないものについて、保険業法第117条、同施行規則第72条および第73条に基づき計上しております。支払備金は、既発生既報告の支払備金（保険契約に基づいて支払い義務が発生した保険金等のうち、まだ支払っていない金額。以下、普通支払備金）と、既発生未報告の支払備金（まだ支払い事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払い事由が既に発生したと認められる保険金等。以下、IBNR 備金）から構成されます。なお、再保険契約に基づき、再保険者から回収可能と認められる金額は支払備金より控除しております。
17. 財政状態または経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積りを含む項目は支払備金であります。
18. 責任準備金は、当事業年度末時点において保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項および保険業法施行規則第70条に基づき、保険料および責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。責任準備金のうち、普通責任準備金については、保険業法第116条第1項および保険業法施行規則第70条第1項第1号に基づき積み立てております。責任準備金のうち、異常危険準備金については、保険業法第116条第1項および保険業法施行規則第70条第1項第2号に基づき、異常災害による損害のてん補に充てるため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。なお、保険業法施行規則第71条に基づき、再保険を付した部分に相当する責任準備金については積み立てておりません。
19. 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(1) 支払備金	
支払備金（出再支払備金控除前、(口)に 掲げる保険を除く）	18,098百万円
同上にかかる出再支払備金	11,847百万円
差引（イ）	6,251百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に かかる支払備金（口）	208百万円
計（イ+口）	6,460百万円
(2) 責任準備金	
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	35,591百万円
同上にかかる出再責任準備金	24,128百万円
差引（イ）	11,462百万円
その他の責任準備金（口）	17,058百万円
計（イ+口）	28,521百万円

20. 賞与引当金には役員分24百万円が含まれております。
21. 1株あたりの純資産額は114,768円73銭であります。算定上の基礎である純資産の部の合計額は18,707百万円、普通株式に係る期末の純資産額は18,707百万円、1株あたりの純資産の算定に用いられた期末の普通株式数は163千株であります。なお、純資産の部の合計額から控除する金額はありません。
22. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要	
当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。	
(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付債務	△1,391百万円
勤務費用	0百万円
利息費用	△6百万円
数理計算上の差異の当期発生額	12百万円
退職給付の支払額	279百万円
期末における退職給付債務	△1,105百万円
(3) 退職給付債務およびその内訳	
退職給付債務	△1,105百万円
年金資産	－百万円
未積立退職給付債務	△1,105百万円
会計基準変更時差異の未処理額	－百万円
未認識数理計算上の差異	82百万円
未認識過去勤務費用	△319百万円
貸借対照表計上額	△1,342百万円
前払年金費用	－百万円
退職給付引当金	△1,342百万円
(4) 退職給付債務等の計算基礎	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	0.81%
数理計算上の差異の処理年数	
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。	
過去勤務費用の処理年数	
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。	
23. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 (単位：百万円)

支払備金	6,460
普通支払備金	5,169
IBNR 備金	1,290

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

普通支払備金に関しては、支払い義務が発生した保険契約に関して、期末日時点で利用可能な情報に基づき、損害査定等の方法により将来の支払い額を見積り計上しております。IBNR 備金に関しては、支払い義務が発生したと認められるが、未報告の保険契約について、その最終損害額を主に統計的見積り法により算出し、将来の支払い額を見積り計上しております。

② 主要な仮定

普通支払備金は、保険契約の補償内容と損害査定の結果をもとに将来の支払い額を見積っております。損害査定においては、過去の支払い実績の傾向や、法改正や過去の裁判例、経済環境および社会情勢の変化に伴う医療費用、車両や家財の修繕コスト、人件費の変化等が影響を及ぼす可能性も考慮しております。IBNR 備金は、予想損害率、保険金等進展率等の主要な仮定を使用して、将来の支払い額を見積り計上しております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

各事象の将来における状況変化等により保険金等の支払い額や支払備金の計上額が当初の見積り額から変動する可能性があります。特に、賠償責任保険等の保険種目は、事故発生から保険金支払いまでの期間が長期間にわたり、期末日時点にわたり、期末日時点においては利用可能でない情報も多いことから、不確実性の程度が高くなります。一方、車両保険や家財保険等の保険種目は保険事由の発生から保険金等の支払いまでの期間が比較的短いこと等から、不確実性の程度は低くなります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2019 年度 (2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで)	2020 年度 (2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで)
		金額	金額
経常収益		26,398	26,242
保険引受収益		26,079	25,736
正味収入保険料		25,117	23,307
積立保険料等運用益		37	34
支払備金戻入額		—	337
責任準備金戻入額		924	2,053
為替差益		—	3
資産運用収益		27	217
利息および配当金収入		64	57
有価証券売却益		0	0
為替差益		—	194
積立保険料等運用益振替		△37	△34
その他経常収益		291	288
貸倒引当金戻入額		41	10
その他の経常収益		250	278
経常費用		23,275	21,046
保険引受費用		11,085	8,963
正味支払保険金		8,875	7,853
損害調査費		1,581	1,341
諸手数料および集金費		568	△234
支払備金繰入額		43	—
為替差損		13	—
その他保険引受費用		3	2
資産運用費用		47	—
為替差損		47	—
営業費および一般管理費		12,072	12,065
その他経常費用		70	17
支払利息		15	16
貸倒損失		1	—
その他の経常費用		54	1
経常利益		3,122	5,195
特別利益		7	—
特別法上の準備金戻入額		7	—
価格変動準備金		7	—
特別損失		4	16
固定資産処分損		4	0
特別法上の準備金繰入額		—	16
価格変動準備金		—	16
税引前当期純利益		3,125	5,179
法人税および住民税		429	1,130
法人税等調整額		409	556
法人税等合計		839	1,686
当期純利益		2,286	3,492

## 損益計算書（2020年度）の注記

1. 正味収入保険料は、収入保険料から支払再保険料を控除して算定しております。  
収入保険料のうち、元受保険料については主として決算締め切り日までに入金報告書および申込書その他保険料計上に必要な書類が到着し、かつ保険始期月が到来している契約について保険料を計上しており、受再保険料については、再保険契約に基づき、主として勘定書その他再保険料計上に必要な書類が到着し、かつ再保険始期月が到来している契約について保険料を計上しております。  
支払再保険料については、再保険契約に基づき、再保険者に対して出再したと認められる保険料を計上しております。  
正味支払保険金は、支払保険金から回収再保険金を控除して算定しております。  
支払保険金のうち、元受保険金については、主として、保険約款に基づく支払い事由が発生し、期末日までに損害填補金等として支払った金額を計上しており、受再保険金については、再保険契約に基づき、主として勘定書が到来した時点で保険金を計上しております。  
回収再保険金については、再保険契約に基づき、再保険者から回収できると認められる保険金を計上しております。

（追加情報）

「会計方針の開示、会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則および手続」を開示しております。

2. 関係会社との取引による収益総額は1,193百万円であり、費用総額は1,800百万円であります。  
3. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	69,095 百万円
支払再保険料	45,787 百万円
差引	23,307 百万円

- (2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	22,603 百万円
回収再保険金	14,750 百万円
差引	7,853 百万円

- (3) 諸手数料および集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料および集金費	18,442 百万円
出再保険手数料	18,677 百万円
差引	△ 234 百万円

- (4) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	△ 361 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△ 20 百万円
差引（イ）	△ 340 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額（ロ）	3 百万円
計（イ+ロ）	△ 337 百万円

- (5) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	604 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	929 百万円
差引（イ）	△ 325 百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	△ 1,728 百万円
計（イ+ロ）	△ 2,053 百万円

- (6) 利息および配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	1 百万円
有価証券利息・配当金	55 百万円
計	57 百万円

4. 1株あたりの当期純利益は21,425円51銭であります。  
算定上の基礎である当期純利益は3,492百万円、普通株式に係る当期純利益は3,492百万円、普通株式の期中平均株式数は163千株であります。  
5. 退職給付関係  
損害調査費ならびに営業費および一般管理費として計上した退職給付費用は△40百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	0 百万円
利息費用	6 百万円
期待運用収益	－百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	－百万円
数理計算上の差異の費用処理額	34 百万円
過去勤務債務の費用処理額	△ 81 百万円
計	△ 40 百万円

6. 関連当事者との重要な取引は下記のとおりです。

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関係会社の 子会社	Chubb Tempest Reinsurance Ltd.	なし	出再保険取引 (注)	出再保険料	33,302	外国再保険貸	1,941
				出再手数料	15,851	外国再保険借	2,529
				出再保険金	11,160		

(取引条件および取引条件の決定方針)

(注) 価格その他の取引条件は、再保険市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉のうえで決定しております。

7. 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	5,000	1,250	1,250	5,993	5,993	12,243	446	446	12,689
当期変動額									
当期純利益				2,286	2,286	2,286			2,286
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							△2	△2	△2
当期変動額合計				2,286	2,286	2,286	△2	△2	2,283
当期末残高	5,000	1,250	1,250	8,279	8,279	14,529	443	443	14,973

2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	5,000	1,250	1,250	8,279	8,279	14,529	443	443	14,973
当期変動額									
当期純利益				3,492	3,492	3,492			3,492
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							241	241	241
当期変動額合計				3,492	3,492	3,492	241	241	3,734
当期末残高	5,000	1,250	1,250	11,771	11,771	18,021	685	685	18,707

株主資本等変動計算書(2020年度)の注記

- 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

発行済株式	普通株式	合計
当事業年度期首株式数(千株)	163	163
当事業年度増加株式数(千株)	—	—
当事業年度減少株式数(千株)	—	—
当事業年度末株式数(千株)	163	163

自己株式については、該当事項はありません。



#### (4) 1株あたり配当等の推移

項目	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
1株あたり配当額		—	—	—	—	60,182円19銭
1株あたり当期純利益		14,728円87銭	36,040円98銭	894円68銭	14,025円80銭	21,425円51銭
配当性向		—	—	—	—	280.89%
1株あたり純資産額		41,841円82銭	78,629円82銭	77,851円52銭	91,859円5銭	114,768円73銭
従業員1人あたり総資産額		108百万円	120百万円	117百万円	111百万円	116百万円

(注) 1.1 株あたり当期純利益は当期純利益÷期中平均株数(加重平均)により算出しております。

2.1 株あたり純資産額は純資産額÷期末株数により算出しております。

3. 従業員1人あたり総資産額は総資産額÷従業員数により算出しております。

#### (5) 会計監査

当社は、2019年度(2019年4月1日より2020年3月31日まで)および2020年度(2020年4月1日より2021年3月31日まで)の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書ならびにその附属明細書について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

## II-2 資産・負債の明細

### (1) 現金および預貯金の内訳と推移

(単位:百万円)

区分	年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%		%		%		%
現金	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0
預貯金	7,985	100.0	6,574	100.0	10,141	100.0	8,071	100.0	11,362	100.0	11,362	100.0
(郵便貯金・郵便振替)	(218)	(2.7)	(307)	(4.7)	(255)	(2.5)	(280)	(3.5)	(337)	(3.0)	(337)	(3.0)
(当座預金)	(5,393)	(67.6)	(4,550)	(69.2)	(2,769)	(27.3)	(1,468)	(18.2)	(2,049)	(18.0)	(2,049)	(18.0)
(普通預金)	(2,372)	(29.7)	(1,716)	(26.1)	(7,117)	(70.2)	(6,322)	(78.3)	(8,975)	(79.0)	(8,975)	(79.0)
(通知預金)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(定期預金)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(譲渡性預金)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
合計	7,988	100.0	6,577	100.0	10,144	100.0	8,074	100.0	11,364	100.0	11,364	100.0

### (2) 商品有価証券

該当なし

### (3) 商品有価証券の平均残高および売買高

該当なし

(4) 保有有価証券の内訳と推移

(単位：百万円)

区分	2016 年度		2017 年度		2018 年度		2019 年度		2020 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	%		%		%		%		%	
国債	9,498	22.8	4,262	10.4	1,855	4.6	—	—	—	—
地方債	3,275	7.8	3,830	9.3	5,602	14.0	10,673	24.6	11,421	26.9
社債	21,274	51.0	26,350	64.2	26,392	66.0	27,498	63.2	27,354	64.3
株式	1,379	3.3	1,581	3.9	1,246	3.1	1,320	3.0	1,629	3.8
外国証券	6,314	15.1	5,026	12.2	4,918	12.3	4,007	9.2	2,105	5.0
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	41,742	100.0	41,051	100.0	40,015	100.0	43,500	100.0	42,510	100.0

(5) 保有有価証券の利回りの推移

(単位：%)

区分	年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
運用資産利回り (インカム利回り)	公社債	0.15	0.09	0.07	0.05	0.08
	株式	2.02	2.46	3.17	3.87	3.82
	外国証券	0.37	0.31	0.31	0.30	0.36
	その他の証券	—	—	—	—	—
	合計	0.23	0.15	0.15	0.14	0.16
資産運用利回り (実現利回り)	公社債	0.17	0.09	0.07	0.05	0.08
	株式	2.02	2.17	3.17	3.87	3.82
	外国証券	0.37	0.31	1.09	0.30	0.36
	その他の証券	—	—	—	—	—
	合計	0.24	0.15	0.25	0.14	0.16
[参考] 時価総金利回り	公社債	△ 0.06	△ 0.05	0.12	△ 0.12	0.15
	株式	△ 1.77	15.98	△ 19.79	8.09	25.33
	外国証券	0.34	0.56	△ 0.18	△ 0.04	0.38
	その他の証券	—	—	—	—	—
	合計	△ 0.05	0.54	△ 0.68	0.13	0.94

(注) 1. 公社債は国債、地方債および社債の合計を記載しています。

2. 各利回りの計算方法については、P66 [利息および配当金収入と運用資産利回り (インカム利回り) の推移] および P67 [資産運用利回り (実現利回り) の推移] の説明をご参照ください。

(6) 有価証券残存期間別残高

2019 年度

(単位：百万円)

区分	残存期間	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	期間の定め のないもの	合計
	国債		—	—	—	—	—	—	—
地方債		816	4,433	2,764	2,658	—	—	—	10,673
社債		7,009	11,562	8,495	400	—	31	—	27,498
株式		—	—	—	—	—	—	1,320	1,320
外国証券		2,002	1,003	800	201	—	—	—	4,007
その他の証券		—	—	—	—	—	—	—	—
合計		9,828	16,999	12,060	3,260	—	31	1,320	43,500

2020 年度

(単位：百万円)

区分	残存期間								合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	2,547	3,894	4,979	—	—	—	—	—	11,421
社債	6,509	11,878	7,499	1,440	—	27	—	—	27,354
株式	—	—	—	—	—	—	1,629	—	1,629
外国証券	299	1,405	399	—	—	—	—	—	2,105
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	9,356	17,178	12,879	1,440	—	27	1,629	—	42,510

## (7) 業種別保有株式の推移

区分	2016 年度			2017 年度			2018 年度			2019 年度			2020 年度		
	株数	金額	構成比	株数	金額	構成比	株数	金額	構成比	株数	金額	構成比	株数	金額	構成比
	千株	百万円	%	千株	百万円	%	千株	百万円	%	千株	百万円	%	千株	百万円	%
保険業	25	295	21.4	24	292	18.5	24	292	23.5	24	292	22.2	24	292	18.0
建設業	273	930	67.4	113	1,120	70.8	113	804	64.5	113	888	67.2	113	1,183	72.6
卸売業	60	74	5.4	60	89	5.7	60	70	5.7	60	60	4.6	60	74	4.6
不動産業	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
サービス業	33	10	0.8	33	10	0.7	33	10	0.8	33	10	0.8	33	10	0.6
その他	2	68	5.0	2	68	4.3	2	68	5.5	2	68	5.2	2	68	4.2
合計	393	1,379	100.0	233	1,581	100.0	233	1,246	100.0	233	1,320	100.0	233	1,629	100.0

(注) 業種別区分は証券取引所の業種分類に準じています。

## (8) 貸付金の業種別内訳と推移

該当なし

## (9) 貸付金残存期間別残高

該当なし

## (10) 貸付金担保別内訳の推移

該当なし

## (11) 貸付金の用途別内訳の推移

該当なし

## (12) 貸付金の企業規模別内訳の推移

該当なし

(13) 有形固定資産および有形固定資産合計の残高

(単位：百万円)

区分	年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
土地		—	—	—	—	—
営業用		—	—	—	—	—
賃貸用		—	—	—	—	—
建物		292	320	287	270	333
営業用		292	320	287	270	333
賃貸用		—	—	—	—	—
建設仮勘定		—	—	—	—	—
営業用		—	—	—	—	—
賃貸用		—	—	—	—	—
合計		292	320	287	270	333
営業用		292	320	287	270	333
賃貸用		—	—	—	—	—
リース資産		425	431	400	386	480
その他の有形固定資産		53	43	39	25	26
有形固定資産合計		771	795	727	682	839

(14) 長期性資産の推移

(単位：百万円)

区分	年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
長期性資産		6	—	—	—	—

(注) 長期性資産は、積立保険の払戻積立金・契約者配当準備金等の合計額を表示しています。

(15) 特別勘定資産残高・特別勘定の運用収支

当社では、特別勘定で処理すべき資産の保有および運用実績はありません。

(16) リスク管理債権の状況

該当なし

(17) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当なし

(18) 債務者区分に基づいて区分された債権

該当なし

## (19) 保険契約準備金の内訳

### ①支払準備金の推移

(単位：百万円)

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
火災	613	711	696	960	1,138
海上	33	15	75	33	54
傷害	2,052	1,910	1,831	1,574	1,276
自動車	1,336	1,475	1,416	1,441	1,429
自動車損害賠償責任	261	248	230	205	196
その他	1,989	2,430	2,503	2,583	2,364
(うち賠償責任)	(1,141)	(1,132)	(1,066)	(905)	(953)
合計	6,287	6,791	6,754	6,798	6,460

### ②責任準備金の推移

(単位：百万円)

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
火災	8,543	8,701	8,955	8,966	8,708
海上	309	309	253	328	290
傷害	10,047	10,195	10,530	9,453	7,843
自動車	2,953	3,015	3,120	2,890	2,736
自動車損害賠償責任	1,403	1,442	1,463	1,556	1,626
その他	6,433	6,821	7,175	7,378	7,315
(うち賠償責任)	(3,343)	(3,400)	(3,371)	(3,318)	(3,277)
合計	29,690	30,485	31,499	30,574	28,521

### ③責任準備金残高の内訳

#### 2019年度

(単位：百万円)

種目	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計
火災	4,322	4,639	5	—	—	8,966
海上	122	206	—	—	—	328
傷害	2,487	6,947	12	5	—	9,453
自動車	1,274	1,616	0	—	—	2,890
自動車損害賠償責任	1,556	—	—	—	—	1,556
その他	3,580	3,798	—	—	—	7,378
(うち賠償責任)	(1,510)	(1,807)	—	—	—	(3,318)
合計	13,344	17,207	18	5	—	30,574

#### 2020年度

(単位：百万円)

種目	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計
火災	4,327	4,376	5	—	—	8,708
海上	107	183	—	—	—	290
傷害	1,943	5,879	15	4	—	7,843
自動車	1,280	1,455	0	—	—	2,736
自動車損害賠償責任	1,626	—	—	—	—	1,626
その他	3,802	3,512	—	—	—	7,315
(うち賠償責任)	(1,624)	(1,652)	—	—	—	(3,277)
合計	13,089	15,406	21	4	—	28,521

(20) 責任準備金積立水準

区分	2019 年度	2020 年度
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	標準純保険料式または全期チルメル式
積立率	100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いております。  
 2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しております。  
 3. 積立率＝(実際に積み立てている普通責任準備金＋払戻積立金)÷(下記(1)～(3)の合計額)  
 (1) 標準責任準備金対象契約に係る1996年大蔵省告示第48条に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)  
 (2) 標準責任準備金対象外契約に係る標準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金  
 (3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

(21) 期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位: 百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握見積り差額
2016 年度	4,876	2,842	2,382	△ 348
2017 年度	5,402	3,026	2,751	△ 375
2018 年度	5,989	3,295	2,953	△ 258
2019 年度	5,878	3,340	2,872	△ 334
2020 年度	<b>6,111</b>	<b>3,166</b>	<b>3,031</b>	<b>△ 85</b>

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除後の金額であります。  
 2. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。  
 3. 当期把握見積り差額＝期首支払備金－(前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

(22) 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

①自動車

(単位: 百万円)

事故発生年度	2016 年度			2017 年度			2018 年度			2019 年度			2020 年度							
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動					
累計保険金＋支払備金																				
事故発生年度末	506			644			531			496			<b>489</b>							
1年後	511	1.009	4	651	1.010	6	544	1.025	13	459	0.925	△ 37								
2年後	493	0.965	△ 18	632	0.972	△ 18	515	0.947	△ 28											
3年後	474	0.963	△ 18	632	1.000	0														
4年後	462	0.975	△ 11																	
最終損害見積り額				462				632				515				459				<b>489</b>
累計保険金				416				496				305				201				<b>75</b>
支払備金				45				136				210				257				<b>414</b>

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除後の金額であります。  
 2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しております。  
 3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しております。  
 4. 自動車保険は「対人」、「対物」、「車両」、「その他」に区分し、この内、統計的手法を採用することとなった区分は「対人」、「その他」であり、これらを集計したものを開示しております。

②傷害

(単位: 百万円)

事故発生年度	2016 年度			2017 年度			2018 年度			2019 年度			2020 年度							
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動					
累計保険金＋支払備金																				
事故発生年度末	2,064			1,846			1,954			1,810			<b>1,528</b>							
1年後	2,069	1.003	5	1,958	1.060	111	2,019	1.033	64	1,870	1.033	59								
2年後	2,065	0.998	△ 4	1,975	1.009	17	2,027	1.004	7											
3年後	2,057	0.996	△ 7	1,992	1.008	16														
4年後	2,032	0.988	△ 25																	
最終損害見積り額				2,032				1,992				2,027				1,870				<b>1,528</b>
累計保険金				1,992				1,936				1,943				1,710				<b>866</b>
支払備金				40				55				83				159				<b>662</b>

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除後の金額であります。  
 2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しております。  
 3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しております。  
 4. 傷害保険については「普通傷害」、「積立」に区分し、この内、統計的手法を採用することとなった区分は「普通傷害」のみであり、これを開示しております。

### ③賠償責任

(単位：百万円)

事故発生年度	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金	581			632			586			599			518		
1年後	626	1.078	45	638	1.010	6	563	0.962	△22	633	1.058	34			
2年後	641	1.023	14	690	1.081	51	567	1.007	3						
3年後	658	1.028	17	764	1.107	74									
4年後	643	0.977	△14												
最終損害見積り額			643			764			567			633			518
累計保険金			588			583			482			493			238
支払備金			55			180			85			140			279

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除後の金額であります。  
 2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しております。  
 3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しております。

### (23) 引当金明細表

#### 2019年度

(単位：百万円)

区分	年度	2018年度末 残高	2019年度 増加額	2019年度減少額		2019年度末 残高	摘要
				目的使用	その他		
一般貸倒引当金		5	16	—	5	16	(注) 参照
個別貸倒引当金		52	0	50	2	0	
退職給付引当金		2,087	—	393	30	1,663	
役員退職慰労引当金		39	26	—	—	66	
賞与引当金		88	85	88	—	85	
価格変動準備金		21	—	—	7	13	
合計		2,295	129	532	46	1,846	

(注) 減少額のうち、その他は洗替による取崩額

#### 2020年度

(単位：百万円)

区分	年度	2019年度末 残高	2020年度 増加額	2020年度減少額		2020年度末 残高	摘要
				目的使用	その他		
一般貸倒引当金		16	6	—	16	6	(注) 参照
個別貸倒引当金		0	0	0	0	0	
退職給付引当金		1,663	—	279	40	1,342	
役員退職慰労引当金		66	15	—	—	82	
賞与引当金		85	105	85	—	105	
価格変動準備金		13	16	—	—	30	
合計		1,846	127	366	40	1,566	

(注) 減少額のうち、その他は洗替による取崩額

### (24) 貸付金償却

該当なし

## II-3 損益の明細

### (1) 事業費（含む損害調査費）の内訳と推移

(単位：百万円)

区分	年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
人件費		6,196	6,289	6,134	6,697	6,830
物件費		5,203	5,558	5,942	6,675	6,332
税金		270	304	272	279	244
火災予防拠出金および 交通事故予防拠出金		—	—	—	—	—
保険契約者保護機構に対する負担金		—	—	—	—	—
諸手数料および集金費		△ 576	64	439	568	△ 234
合計		11,093	12,218	12,789	14,221	13,172

(注) 金額は損益計算書における損害調査費、営業費および一般管理費ならびに諸手数料および集金費の合計です。

### (2) 有価証券売却益の推移

(単位：百万円)

区分	年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
公社債		4	6	1	0	0
株式		—	—	—	—	—
外国証券		—	—	37	—	—
合計		4	6	39	0	0

### (3) 有価証券売却損の推移

(単位：百万円)

区分	年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
公社債		0	6	0	—	—
株式		—	1	—	—	—
外国証券		—	—	—	—	—
合計		0	8	0	—	—

### (4) 有価証券評価損の推移

該当なし



## (5) 有形固定資産処分益の推移

該当なし

## (6) 有形固定資産処分損の推移

(単位：百万円)

区分	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
土地・建物	8	5	—	—	0
リース資産	0	2	—	—	—
その他の有形固定資産	0	0	0	4	0
合計	9	8	0	4	0

## (7) 減価償却費明細表

### 2019 年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	2019 年度償却額	償却累計額	2019 年度末残高	償却累計率
有形固定資産	1,522	188	840	682	55.2%
建物	536	33	265	270	49.6
リース資産	818	144	432	386	52.8
その他の有形固定資産	167	10	142	25	84.9
無形固定資産	3,416	251	2,588	879	74.6
合計	4,939	440	3,428	1,561	

### 2020 年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	2020 年度償却額	償却累計額	2020 年度末残高	償却累計率
有形固定資産	1,773	198	933	839	52.6%
建物	631	33	298	333	47.2
リース資産	967	157	487	480	50.4
その他の有形固定資産	174	6	148	26	85.0
無形固定資産	3,314	274	2,760	554	83.3
合計	5,088	472	3,694	1,393	

(注) 本表に記載している無形固定資産は、ソフトウェア（未稼働のものを除く）とリース資産です。

## II-4 時価情報等

### (1) 有価証券に係る時価情報

① 売買目的有価証券	該当なし
② 満期保有目的の債券で時価のあるもの	該当なし
③ 子会社株式で時価のあるもの	該当なし

④ その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	年度	2019 年度			2020 年度		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	6,243	6,263	20	14,655	14,676	20
	株式	314	949	635	314	1,257	943
	外国証券	2,103	2,109	6	600	604	4
	小計	8,660	9,323	662	15,569	16,538	968
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債※	31,948	31,907	△ 41	24,114	24,100	△ 14
	株式※	—	—	—	—	—	—
	外国証券※	1,904	1,897	△ 6	1,504	1,500	△ 3
	小計	33,853	33,805	△ 47	25,619	25,601	△ 18
合計		42,513	43,128	614	41,188	42,139	950

※その他有価証券で時価のあるものについて

2019 年度・2020 年度において減損処理を行った有価証券はありません。

なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としています。

⑤ 売却した満期保有目的の債券

該当なし

⑥ 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	年度	2019 年度 (2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで)			2020 年度 (2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで)		
		売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券		200	0	—	700	0	—

⑦ 時価評価されていない主な有価証券の内容および貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当なし

(2) 子会社株式

(単位：百万円)

区分	年度	2019 年度	2020 年度
株式		280	280

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

区分	年度	2019 年度	2020 年度
公社債		—	—
株式		91	91
外国証券		—	—
合計		91	91

⑧ その他有価証券のうち満期があるものの決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	年度	2019 年度 (2020 年 3 月 31 日現在)				2020 年度 (2021 年 3 月 31 日現在)			
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
国債		—	—	—	—	—	—	—	
地方債		816	7,198	2,658	—	2,547	8,874	—	
社債		7,009	20,057	400	31	6,509	19,377	1,440	
外国証券		2,002	1,804	201	—	299	1,805	—	
合計		9,828	29,059	3,260	31	9,356	30,057	1,440	

(2) 金銭の信託に係る時価情報

該当なし

(3) デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。）に係る時価情報

該当なし

**(4) 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引に係る時価情報**

---

該当なし

**(5) 先物外国為替取引に係る時価情報**

---

該当なし

**(6) 有価証券関連デリバティブ取引（下記（7）に掲げるものを除く。）に係る時価情報**

---

該当なし

**(7) 金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引（国債証券等および金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る。）に係る時価情報**

---

該当なし

### III-1 事業の概況（連結）

#### 業績

世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当決算期における世界経済は大きく減速いたしました。主要国・地域の大規模な経済政策やワクチンの一定の普及等により、徐々に経済活動が活発化する動きがみられるものの、変異株ウイルスの流行などによる感染拡大ペースが再加速し、依然として経済活動への影響が続く可能性があり、景気の先行きは不透明です。

日本経済も、当決算期内に2度の緊急事態宣言を含む新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の制限に伴い、インバウンド需要、個人消費や企業活動が低迷しました。感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済を再活性化するための模索が続いており、景気は持ち直しの動きが見受けられるものの、コロナウイルス感染拡大による下振れリスクの高まりに引き続き注意が必要です。

このような経営環境のもと、当期の損益の状況につきましては、経常利益が52億2千2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は35億10百万円となりました。

#### 連結キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の増加により、前連結会計年度に比べて4億3千6百万円増加し、22億1千4百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入により10億6千5百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済により、1億6千万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて33億1千3百万円増加し、120億4千3百万円となりました。

### III-2 主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

項目	連結会計年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結経常収益		22,456	23,127	23,971	26,563	<b>26,399</b>
連結正味収入保険料		21,957	22,783	23,458	25,280	<b>23,470</b>
連結経常利益		3,030	1,183	551	3,154	<b>5,222</b>
親会社株主に帰属する当期純利益		2,430	5,934	181	2,308	<b>3,510</b>
連結包括利益		2,219	6,024	△128	2,202	<b>3,727</b>
連結純資産額		7,242	13,266	13,137	15,339	<b>19,067</b>
連結総資産額		56,795	63,165	64,667	66,528	<b>68,003</b>
連結ベース1株あたり純資産額		44,430円18銭	81,389円41銭	80,598円22銭	94,109円53銭	<b>116,975円56銭</b>
連結ベース1株あたり当期純利益		14,914円9銭	36,408円75銭	1,114円95銭	14,161円80銭	<b>21,535円54銭</b>
自己資本比率		12.75%	21.00%	20.32%	23.06%	<b>28.04%</b>
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,057	△1,787	3,027	1,777	<b>2,214</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,586	702	584	△3,627	<b>1,065</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー		△127	△143	△141	△148	<b>△160</b>
現金および現金同等物の期末残高		8,539	7,192	10,774	8,729	<b>12,043</b>
従業員数		540名	538名	564名	614名	<b>600名</b>
連結ソルベンシー・マージン比率		1,232.9%	1,626.8%	1,646.9%	1,587.6%	<b>1,645.3%</b>

### III-3 連結財務諸表

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2019年度 (2020年3月31日 現在)	2020年度 (2021年3月31日 現在)	科目	年度	2019年度 (2020年3月31日 現在)	2020年度 (2021年3月31日 現在)
		金額	金額			金額	金額
【資産の部】				【負債の部】			
現金および預貯金		8,899	12,213	保険契約準備金		37,605	35,223
有価証券		43,220	42,230	支払備金		6,813	6,481
有形固定資産		684	840	責任準備金等		30,792	28,742
建物		270	333	その他負債		11,992	12,349
リース資産		387	480	外国再保険借		6,227	6,027
その他の有形固定資産		26	26	未払法人税等		345	946
無形固定資産		879	867	未払金		2,098	1,916
ソフトウェア		877	867	その他の負債		3,319	3,458
リース資産		1	—	退職給付に係る負債		1,422	1,143
その他の無形固定資産		0	0	役員退職慰労引当金		66	82
その他資産		7,789	7,424	賞与引当金		88	107
外国再保険貸		3,460	2,664	特別法上の準備金		13	30
その他の資産		4,329	4,760	価格変動準備金		13	30
繰延税金資産		5,073	4,433				
貸倒引当金		△17	△7				
				負債の部合計		51,188	48,936
				【純資産の部】			
				資本金		5,000	5,000
				資本剰余金		1,250	1,250
				利益剰余金		8,450	11,960
				株主資本合計		14,700	18,210
				その他有価証券評価差額金		443	685
				退職給付に係る調整累計額		196	170
				その他の包括利益累計額合計		639	856
				純資産の部合計		15,339	19,067
資産の部合計		66,528	68,003	負債および純資産の部合計		66,528	68,003

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2019 年度 (2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで)	2020 年度 (2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで)
		金額	金額
経常収益		26,563	26,399
保険引受収益		26,240	25,890
正味収入保険料		25,280	23,470
積立保険料等運用益		37	34
支払備金戻入額		—	331
責任準備金等戻入額		923	2,049
為替差益		—	3
資産運用収益		27	217
利息および配当金収入		64	57
有価証券売却益		0	0
為替差益		—	194
積立保険料等運用益振替		△ 37	△ 34
その他経常収益		295	292
経常費用		23,409	21,177
保険引受費用		10,923	8,809
正味支払保険金		8,899	7,880
損害調査費		1,603	1,364
諸手数料および集金費		358	△ 438
支払備金繰入額		44	—
為替差損		13	—
その他保険引受費用		3	2
資産運用費用		47	—
為替差損		47	—
営業費および一般管理費		12,368	12,350
その他経常費用		70	18
支払利息		15	16
貸倒損失		1	—
その他の経常費用		54	1
経常利益		3,154	5,222
特別利益		7	—
特別法上の準備金戻入額		7	—
価格変動準備金		7	—
特別損失		4	16
固定資産処分損		4	0
特別法上の準備金繰入額		—	16
価格変動準備金		—	16
税金等調整前当期純利益		3,157	5,205
法人税および住民税等		442	1,139
法人税等調整額		406	555
法人税等合計		849	1,694
当期純利益		2,308	3,510
非支配株主に帰属する当期純利益		—	0
親会社株主に帰属する当期純利益		2,308	3,510

### (3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2019 年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020 年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
		金額	金額
当期純利益		2,308	3,510
その他の包括利益		△106	216
その他有価証券評価差額金		△2	241
退職給付に係る調整額		△103	△25
包括利益		2,202	3,727

### (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2019 年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020 年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
		金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		3,157	5,205
減価償却費		471	509
支払備金の増減額 (△は減少)		44	△331
責任準備金等の増減額 (△は減少)		△923	△2,049
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△41	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△416	△314
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		26	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△3	19
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		△7	16
利息および配当金収入		△64	△57
有価証券関係損益 (△は益)		0	0
支払利息		15	16
為替差損益 (△は益)		47	△194
有形固定資産関係損益 (△は益)		4	9
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△1,183	64
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		762	△348
小計		1,889	2,551
利息および配当金の受取額		180	205
利息の支払額		△15	△16
法人税等の支払額		△276	△525
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,777	2,214
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出		△16,259	△9,035
有価証券の売却・償還による収入		12,648	10,213
資産運用活動計		△3,610	1,178
(営業活動および資産運用活動計)		(△1,832)	(3,393)
有形固定資産の取得による支出		△16	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,627	1,065
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
リース債務の返済による支出		△148	△159
その他		—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△148	△160
現金および現金同等物に係る換算差額		△47	194
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)		△2,045	3,313
現金および現金同等物の期首残高		10,774	8,729
現金および現金同等物の期末残高		8,729	12,043

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および同等物)は手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金、コールローン等の短期投資からなっております。

(5) 連結株主資本等変動計算書

2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,000	1,250	6,142	12,392	446	299	745	13,137
当期変動額								
親会社株主に 帰属する当期純利益			2,308	2,308				2,308
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					△2	△103	△106	△106
当期変動額合計			2,308	2,308	△2	△103	△106	2,202
当期末残高	5,000	1,250	8,450	14,700	443	196	639	15,339

2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,000	1,250	8,450	14,700	443	196	639	15,339
当期変動額								
親会社株主に 帰属する当期純利益			3,510	3,510				3,510
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					241	△25	216	216
当期変動額合計			3,510	3,510	241	△25	216	3,727
当期末残高	5,000	1,250	11,960	18,210	685	170	856	19,067

◆連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 (2020年度)

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社  
Chubb 少額短期保険株式会社
- 会計方針に関する事項
  - 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
    - その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
    - その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法により行っております。
  - 減価償却資産の減価償却の方法は次のとおりであります。
    - 有形固定資産 (リース資産を除く)  
当社および連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は定率法により行っております。ただし、2016年4月1日以降取得した建物付属設備および構築物 (建物を除く) については定額法により行っております。
    - 無形固定資産 (リース資産を除く)  
当社および連結子会社の保有する自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
    - リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産の減価償却はリース期間を耐用年数とした定額法によるものであります。残存価額についてはリース契約上に残価保証があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
  - 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
  - 貸倒引当金は、当社および連結子会社の定める資産査定および償却・引当基準に則り、個別資産ごとに回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額または重大な価値の毀損が生じていると判断した金額を計上しております。
  - 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払い能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産査定および償却・引当規程に基づき、管轄部署が資産査定および償却・引当を実施し、当該部署から独立した監査部等が査定結果および償却・引当状況を監査しております。
  - 退職給付に係る負債は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しております。未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
  - 役員退職慰労引当金は役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末の要支給見積り額を計上しております。
  - 賞与引当金は、従業員および役員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
  - 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
  - 消費税等の会計処理は税込方式によるものであります。
- 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項  
全面時価評価法を採用しております。



## ◆ 2020 年度連結貸借対照表関連

- 有形固定資産の減価償却累計額は 938 百万円であります。
- 賞与引当金には役員分 24 百万円が含まれております。
- 1 株あたりの純資産額は 116,509 円 95 銭であります。  
算定上の基礎である純資産の部の合計額は 18,991 百万円、普通株式に係る期末の純資産額は 18,991 百万円、1 株あたり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数は 163 千株であります。なお、純資産の部の合計額から控除する金額はありません。
- 支払備金は、当期末において支払い義務が発生したものの、または、まだ支払い事由の発生を報告を受けていないものの支払い事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等（保険金、返戻金およびその他の給付金）の支出として計上していないものについて、保険業法第 117 条、同施行規則第 72 条および第 73 条に基づき計上しております。支払備金は、既発生既報告の支払備金（保険契約に基づいて支払い義務が発生した保険金等のうち、まだ支払っていない金額。以下、普通支払備金）と、既発生未報告の支払備金（まだ支払い事由の発生を報告を受けていないが保険契約に規定する支払い事由が既に発生したと認められる保険金等。以下、IBNR 備金）から構成されます。  
なお、再保険契約に基づき、再保険者から回収可能と認められる金額は支払備金より控除しております。
- 財政状態または経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積りを含む項目は支払備金であります。

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 (単位: 百万円)

支払備金	6,481
普通支払備金	5,188
IBNR 備金	1,292

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

### ①算出方法

普通支払備金に関しては、支払い義務が発生した保険契約に関して、期末日時点で利用可能な情報に基づき、損害査定等の方法により将来の支払い額を見積り計上しております。IBNR 備金に関しては、支払い義務が発生したと認められるが、未報告の保険契約について、その最終損害額を主に統計的見積法により算出し、将来の支払い額を見積り計上しております。

### ②主要な仮定

普通支払備金は、保険契約の補償内容と損害査定の結果をもと

に将来の支払い額を見積っております。損害査定においては、過去の支払い実績の傾向や、法改正や過去の裁判例、経済環境および社会情勢の変化に伴う医療費用、車両や家財の修繕コスト、人件費の変化等が影響を及ぼす可能性も考慮しております。IBNR 備金は、予想損害率、保険金等進展率等の主要な仮定を使用して、将来の支払い額を見積り計上しております。

### ③翌連結会計年度の計算書類に与える影響

各事象の将来における状況変化等により保険金等の支払い額や支払備金の計上額が当初の見積り額から変動する可能性があります。特に、賠償責任保険等の保険種目は、事故発生から保険金支払いまでの期間が長期間にわたり、期末日時点にわたり、期末日時点においては利用可能でない情報も多いことから、不確実性の程度が高くなります。

一方、車両保険や家財保険等の保険種目は保険事由の発生から保険金等の支払いまでの期間が比較的短いこと等から、不確実性の程度は低くなります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

- 責任準備金は、当連結会計年度末時点において保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項および保険業法施行規則第 70 条に基づき、保険料および責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。責任準備金のうち、普通責任準備金については、保険業法第 116 条第 1 項および保険業法施行規則第 70 条第 1 項第 1 号に基づき積み立てております。責任準備金のうち、異常危険準備金については、保険業法第 116 条第 1 項および保険業法施行規則第 70 条第 1 項第 2 号に基づき、異常災害による損害のてん補に充てるため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。  
なお、保険業法施行規則第 71 条に基づき、再保険を付した部分に相当する責任準備金については積み立てておりません。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## ◆ 2020 年度連結損益計算書関連

- 正味収入保険料は、収入保険料から支払再保険料を控除して算定しております。  
収入保険料のうち、元受保険料については主として決算締め切り日までに入金報告書および申込書その他保険料計上に必要な書類が到着し、かつ保険始期月が到来している契約について保険料を計上しており、受再保険料については、再保険契約に基づき、主として勘定書その他再保険料計上に必要な書類が到着し、かつ再保険始期月が到来している契約について保険料を計上しております。  
支払再保険料については、再保険契約に基づき、再保険者に対して出再したと認められる保険料を計上しております。  
正味支払保険金は、支払保険金から回収再保険金を控除して算定しております。  
支払保険金のうち、元受保険金については、主として、保険約款に基づく支払い事由が発生し、期末日までに損害填補金等として支払った金額を計上しており、受再保険金については、再保険契約に基づき、主とし

て勘定書が到来した時点で保険金を計上しております。  
回収再保険金については、再保険契約に基づき、再保険者から回収できると認められる保険金を計上しております。

(追加情報)

- 「会計方針の開示、会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則および手続」を開示しております。
- 1 株あたりの親会社株主に帰属する当期純利益は 21,535 円 54 銭であります。  
算定上の基礎である親会社株主に帰属する当期純利益は 3,510 百万円、普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益は 3,510 百万円、普通株式の期中平均株式数は 163 千株であります。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## ◆ 2020 年度連結包括利益計算書関連

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	530 百万円
組替調整額	△194 百万円
税効果調整前	335 百万円
税効果額	△93 百万円
その他有価証券評価差額金	241 百万円

退職給付に係る調整額	
当期発生額	0 百万円
組替調整額	△34 百万円
税効果調整前	△34 百万円
税効果額	△75 百万円
退職給付に係る調整額	△110 百万円
その他の包括利益合計	131 百万円

◆ 2020 年度連結株主資本等変動計算書関連

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

発行済株式	普通株式	合計
当連結会計年度期首株式数（千株）	163	163
当連結会計年度増加株式数（千株）	—	—
当連結会計年度減少株式数（千株）	—	—
当連結会計年度末株式数（千株）	163	163

自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払い額

該当なし

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 株主総会	普通株式	2,910	17,852.76	2021年3月31日	2021年6月26日

(追加情報)

上記 (1) (2) に該当しない配当金の支払い

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月20日 臨時株主総会	普通株式	6,899	42,329.43	—	2021年4月21日

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

◆ 2020 年度金融商品関連

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は損害保険事業を行っており保険料として収受した資金等の運用を行っております。

資産内容の安全性・流動性に留意しつつ、中長期的に安全かつ効率的な運用収益を確保することを目的としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は主に公社債、株式、外国証券を含む有価証券です。

資産運用に関するリスクは金利、株価、為替等の変動による市場リスク、有価証券の発行体の信用リスク、巨大災害の発生、市場の混乱等により著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資産運用リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理規程に従い、以下のモニタリングをリスク管理委員会資産運用リスク部会で実施し、四半期ごとにリスク管理委員会ならびに取締役会へ報告しております。

①市場リスクについては含み損益、損益分岐点、金利感応度の状況をモニタリングしております。また VaR によるリスク量の管理を行っております。

②信用リスクについては同一与信先ならびに格付別の与信限度額の管理を行っております。

③流動性リスクについては災害時を想定した場合の想定資金化期間の状況をモニタリングしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金および預貯金	12,213	12,213	—
(2) 有価証券	42,139	42,139	—
その他有価証券	42,139	42,139	—
資産計	54,352	54,352	—
(1) 外国再保険借	6,027	6,027	—
負債計	6,027	6,027	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金および預貯金

短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によります。また、投資信託については、公表されている基準価格によります。

負債

(1) 外国再保険借

主にグループ会社に対する再保険料の支払債務であり短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は非上場株式 91 百万円であり、これらは含まれておりません。

## (6) 会計監査

---

当社は、2019年度（2019年4月1日より2020年3月31日まで）および2020年度（2020年4月1日より2021年3月31日まで）の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表について、会社法第444条第4項の規定に基づき、PwC あらた有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

### III-4 リスク管理債権

該当なし

### III-5 セグメント情報

#### (1) 事業の種類別セグメント情報

---

**2019年度**（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

全セグメントの経常収益の合計、経常利益の合計および資産の金額の合計額に占める「損害保険事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

なお、投資事業は保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

**2020年度**（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

同上

#### (2) 所在地別セグメント情報

---

**2019年度**（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

**2020年度**（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

同上

#### (3) 海外売上高

---

**2019年度**（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

**2020年度**（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

同上

## III-6 Chubb 少額短期保険株式会社の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	年度	2019 年度	2020 年度
単体ソルベンシー・マージン総額 (A)		498	521
純資産の部合計 (社外流出予定額、評価・換算差額等および繰延資産を除く。)		450	468
価格変動準備金		—	—
異常危険準備金		47	51
一般貸倒引当金		0	0
その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の合計額 (税効果控除前) (99%または100%)		—	—
土地含み損益 (85%または100%)		—	—
契約者配当準備金		—	—
将来利益		—	—
税効果相当額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
控除項目		—	—
単体リスクの合計額 (B)		34	34
$\sqrt{R_1^2 + R_2^2} + R_3 + R_4$			
保険リスク相当額		17	16
(一般保険リスク $R_1$ ) * 1		17	16
(巨大災害リスク $R_4$ ) * 4		—	—
(資産運用リスク $R_2$ ) * 2		28	29
(経営管理リスク $R_3$ ) * 3		0	0
単体ソルベンシー・マージン比率 (C)		2,926.5%	3,005.4%
$C = [(A) / \{(B) \times 1 / 2\}] \times 100$			

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第 211 条の 59, 第 211 条の 60 および 2006 年金融庁告示第 14 号の規定に基づいて算出しています。

## ◆単体ソルベンシー・マージン比率

- 少額短期保険業者は、保険事故発生の際の保険金支払い等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、少額短期保険業者が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払い能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(上表の (B)) に対する「少額短期保険業者が保有している資本金・準備金等の支払い余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の (A)) の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の (C)) です。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - \* 1 保険引受上の危険 (一般保険リスク)：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険 (巨大災害に係る危険を除く)
  - \* 2 資産運用上の危険 (資産運用リスク)：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - \* 3 経営管理上の危険 (経営管理リスク)：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 \* 1 ~ \* 2 および \* 4 以外のもの
  - \* 4 巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク)：通常の予測を超える巨大災害 (関東大震災や伊勢湾台風相当) により発生し得る危険
- 「少額短期保険業者が保有している資本金・準備金等の支払い余力」(単体ソルベンシー・マージン総額) とは、少額短期保険業者の純資産 (社外流出予定額等を除く)、諸準備金 (価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
- 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が少額短期保険業者を監督する際に、活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が 200% 以上であれば「保険金等の支払い能力の充実の状況が適当である」とされています。

### III-7 保険会社およびその子会社等に係る保険金等の支払い能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項目	年度	2019 年度	2020 年度
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)		32,828	34,753
資本金または基金等		14,700	18,210
価格変動準備金		13	30
危険準備金		18	21
異常危険準備金		17,207	15,406
一般貸倒引当金		16	6
その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の合計額（税効果控除前） （99%または100%）		553	855
土地含み損益（85%または100%）		—	—
未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の合計額（税効果控除前）		271	170
保険料積立金等余剰部分		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
保険料積立金等余剰部分および負債性資本調達手段等のうち、マージンに 算入されない額		—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額		47	51
その他		—	—
控除項目		—	—
連結リスクの合計額 (B)		4,135	4,224
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_2^2}+R_3+R_4)^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$			
損害保険契約の一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	* 1	2,578	2,594
生命保険契約の保険リスク (R <sub>2</sub> )	* 1	—	—
第三分野保険の保険リスク (R <sub>3</sub> )	* 1	1	1
少額短期保険業者の保険リスク (R <sub>4</sub> )	* 1	17	16
予定利率リスク (R <sub>5</sub> )	* 2	3	3
生命保険契約の最低保証リスク (R <sub>6</sub> )	* 3	—	—
資産運用リスク (R <sub>7</sub> )	* 4	1,699	1,845
経営管理リスク (R <sub>8</sub> )	* 5	104	107
損害保険契約の巨大災害リスク (R <sub>9</sub> )	* 6	925	916
連結ソルベンシー・マージン比率 (C)		1,587.6%	1645.3%
$C = [(A) / \{(B) \times 1 / 2\}] \times 100$			

（注）「連結ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第 86 条の 2（連結ソルベンシー・マージン）および第 88 条（連結リスク）ならびに 2011 年金融庁告示第 23 号の規定に基づいて算出された比率です。

#### ◆連結ソルベンシー・マージン比率

- 当社は損害保険事業を営むとともに、グループ子会社において少額短期保険業を営んでおります。
- 損害保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払いや積立型保険の満期返戻金支払い等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払い能力を保持しておく必要があります。この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払い余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「連結ソルベンシー・マージン比率」です。連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社（議決権が 50% 超の子会社）については計算対象に含めていません。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - \* 1 保険引受上の危険（損害保険契約の一般保険リスク、生命保険契約の保険リスク、第三分野保険の保険リスクおよび少額短期保険業者の保険リスク）：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）
  - \* 2 予定利率上の危険（予定利率リスク）：積立型保険や生命保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - \* 3 最低保証上の危険（生命保険契約の最低保証リスク）：変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関する危険
  - \* 4 資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - \* 5 経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 \* 1～\* 4 および \* 6 以外のもの
  - \* 6 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- 「当社およびその子会社等が保有している資本金・準備金等の支払い余力」  
当社およびその子会社等の純資産（剰余金処分額を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、国内の土地の含み益の一部等の総額
- 連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が 200% 以上であれば「保険金等の支払い能力の充実の状況が適当である」とされています。